

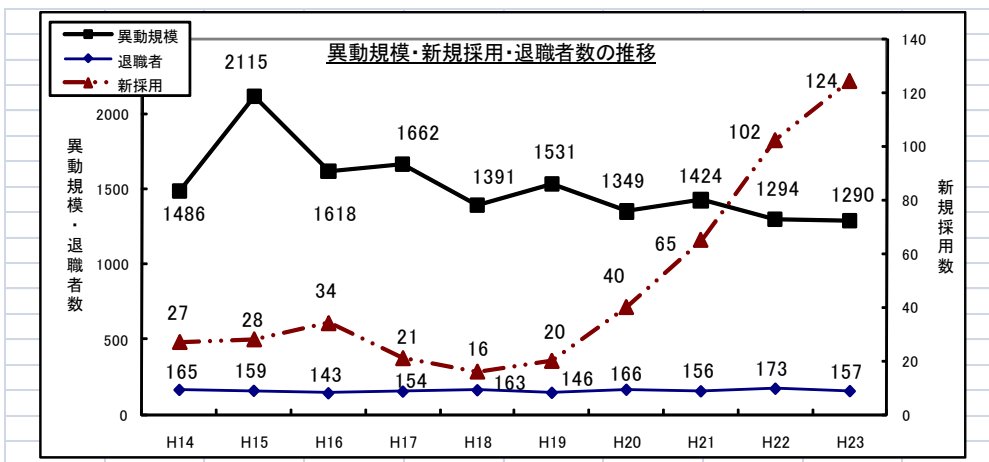
平成23年4月1日付
人事異動の概要

平成23年3月22日(火)
高知県総務部人事課

1 異動の規模等

(1) 異動規模(知事部局)				(2) 昇任の状況(知事部局)					
異動内容	(単位:人)			(単位人)					
	H23.4.1	H22.4.1	増減	事務	(うち女性)	技術	(うち女性)	計	
異動総数	1,290	1,294	△ 4	1等級	11	0	6	0	17
うち実質異動	1,228	1,246	△ 18	2等級	26	3	20	2	46
1・2等級昇任	63	71	△ 8	3等級	29	5	23	2	52
うち1等級	17	19	△ 2	4等級	21	10	25	8	46
うち2等級	46	52	△ 6	計	87	18	74	12	161
新規採用職員	129	109	20	<参考 22年度昇任の状況(知事部局)> (単位人)					
うち事務	67	46	21	1等級	11	1	8		19
うち技術	62	63	△ 1	2等級	28	2	24	2	52
再任用職員	26	11	15	3等級	22	3	12	2	34
うち事務	12	4	8	4等級	21	5	22	5	43
うち技術	5	1	4	計	82	11	66	9	148
うち技能	9	6	3						
退職者	157	173	△ 16						

※ 新規採用には国からの割愛採用5人を含む。
退職者のうち定年退職は116人



※ 新規採用職員数には、割愛採用を含まない。

(3) 平成23年度庁議、政策調整会議メンバー 【別紙参照】

2 組織改正の内容

(1) 組織改正の基本的な考え方

これまでに蓄積した仕組みやノウハウを土台として、平成23年度は、県勢浮揚へ向けて確かな前進を成し遂げるための「正念場の年」であり、施策の実効性をより高めるとともに、具体的成果に結びつけるための体制づくりを行う。

別添「平成23年度の主な組織改正の概要」参照

(2) 知事部局の行政組織数の増減

	部局数	課数	出先機関数
H23.4.1	13	87	63
H22.4.1	13	88	63
増減	0	△ 1	0

(3) ポスト数の増減(知事部局、派遣職員を除く)

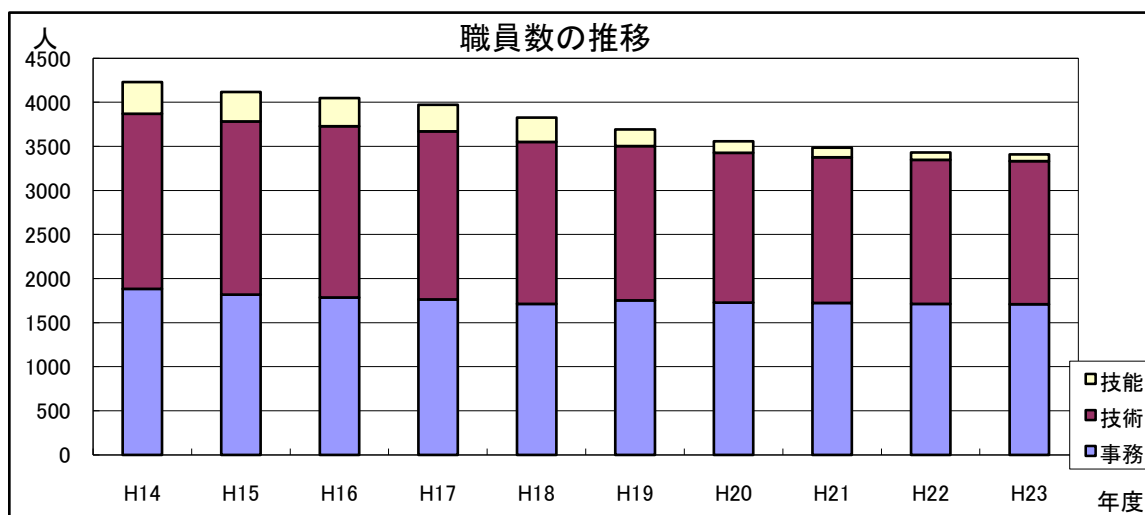
		H22.4.1			H23.4.1			増減 H23 - H22		
		事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
1等級	本庁(部長、副部長等)	37	11	48	35	12	47	△ 2	1	△ 1
	出先機関(所長等)	10	8	18	10	8	18	0	0	0
	計	47	19	66	45	20	65	△ 2	1	△ 1
2等級	本庁(課室長等)	66	28	94	66	30	96	0	2	2
	出先機関(所長等)	31	58	89	32	57	89	1	△ 1	0
	計	97	86	183	98	87	185	1	1	2
3等級	本庁(課室長補佐等)	114	38	152	113	37	150	△ 1	△ 1	△ 2
	出先機関(次長等)	29	49	78	29	48	77	0	△ 1	△ 1
	計	143	87	230	142	85	227	△ 1	△ 2	△ 3
3等級	本庁(チーフ等)	182	103	285	187	98	285	5	△ 5	0
	出先機関(課長、チーフ等)	129	303	432	127	311	438	△ 2	8	6
	計	311	406	717	314	409	723	3	3	6
合計	本庁	399	180	579	401	177	578	2	△ 3	△ 1
	出先機関	199	418	617	198	424	622	△ 1	6	5
	計	598	598	1,196	599	601	1,200	1	3	4

(4) 職員数の推移(知事部局、高知県公立大学法人への派遣職員を除く)

(単位:人、%)

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率
H23	1,716	1,623	75	3,414	△ 15	△ 0.4
H22	1,712	1,632	85	3,429	△ 58	△ 1.7
H21	1,723	1,656	108	3,487	△ 71	△ 2.0
H20	1,729	1,699	130	3,558	△ 134	△ 3.6
H19	1,753	1,752	187	3,692	△ 136	△ 3.6
H18	1,715	1,837	276	3,828	△ 144	△ 3.6
H17	1,765	1,906	301	3,972	△ 75	△ 1.9
H16	1,787	1,940	320	4,047	△ 70	△ 1.7
H15	1,818	1,965	334	4,117	△ 114	△ 2.7
H14	1,885	1,987	359	4,231	△ 76	△ 1.7

※ H23の職員数は速報値であり、今後変更となる場合があります。



3 人員配置等

(1) 5つの基本政策に関する人員配置

① 経済の活性化

- ・ 高知県地産外商公社と県との連携をより強化し、地産外商戦略をより積極的に推進していくため、若手の幹部職員を理事に登用し派遣
- ・ ものづくりの地産地消を抜本強化するため、高知県産業振興センター内に総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」を設置し、センター長として課長級の職員を派遣
- ・ 本県観光の底上げにつなげる「志国高知 龍馬ふるさと博」を実施するため、「龍馬ふるさと博推進課」を設置(観光振興部)
- ・ 国際観光推進元年として、より効果的なインバウンド対策を実施していくため、担当の課長補佐などを配置し体制を強化(観光政策課)
- ・ 新エネルギーを産業振興に生かす取組を進めるとともに、地球温暖化対策、エネルギー対策等を一元的に所管することで施策の効果を上げていくため「新エネルギー推進課」を設置(林業振興・環境部)

② インフラの充実と有効活用

- ・ これまでの体制を基本として対応

③ 教育の充実と子育て支援

- ・ 県立大学を法人化し、「高知県公立大学法人」を設立すると同時に、高知女子大学を共学化
- ・ 新図書館の整備を進めるため「新図書館整備課」を設置(教育委員会事務局)

④ 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

- ・ 南海地震への対応を加速化するため、地震・防災課を改編し、「南海地震対策課」を設置(危機管理部)

⑤ 日本一の健康長寿県づくり

- ・ 医師確保対策と救急医療・地域医療対策等の医療政策を一体的に推進するため、「医療政策・医師確保課」を設置(健康政策部)
- ・ 地域福祉の推進主体である市町村の地域アクションプラン(地域福祉計画、市町村社協の地域活動計画)の策定と、その実践活動の実現に向けた支援を行うため、高知県社会福祉協議会へ職員を派遣(地域福祉部)

- 平成 25 年開催の全国健康福祉祭(「ねんりんピック」)への対応のため、担当企画監を配置するとともに、ねんりんピック推進室を設置(高齢者福祉課)

(2) その他の人員配置(知事部局)

- 高知県競馬組合の運営をより確かなものとするため、理事(競馬担当)を新設し体制を強化
- 現在取り組んでいる企業立地案件を着実に進めるため、企業立地推進監を新設し、担当の商工労働部副部長を再任用

(3) 人員配置に当たっての留意点

① 柔軟な職員配置と登用

職員の能力や成果、姿勢や意欲などを考慮し、組織としての力を高めていくことを目指して、適材適所の配置、また、経験年数や職種にとらわれない配置に努めた

若手職員の幹部への登用(割愛、医師を除く)

副部長、次長等	50 台前半の職員	7 人(H22:3 人)
課長、企画監	40 台の職員	7 人(H22:7 人)

② 本庁・出先の人事交流の促進

人材の育成や組織の活性化、組織力の均衡を図るため、本庁、出先間の人材の交流に努めた

③ 女性職員の積極的な登用、配置

女性の視点や感性を大切にし、職員の能力や実績に応じて積極的な登用、配置に努めた

女性ポスト率(3等級以上の全ポストに占める女性の割合)				他部局、派遣も含めた女性ポスト数
知事部局				
	女性ポストa	全ポストb	率a/b %	
H23	188	1,200	15.7	220
H22	188	1,196	15.7	211
H21	171	1,195	14.3	192
H20	151	1,178	12.8	168
H19	127	1,184	10.7	144
知事部局の職員に占める女性職員の割合:28.3%(H23.4.1)				

④ 人材の育成、活用の観点からの配置

- ア 分野別の職の専門性や職員の育成を意図した配置
- イ 国、他県、市町村交流、民間企業への派遣研修
- ウ 公募制度による職員の配置(ジョブチャレンジ)

国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等			
	H22	H23	備 考
国からの割愛職員数(幹部)	8	8	部長級2、副部長級2、課長級4
県から国への派遣職員数(割愛)	10	9	総務省3、環境省2、文部省、国土交通省、水産庁、中小企業庁
県から国への派遣職員数(研修)	4	6	総務省2、国土交通省、観光庁、経済産業省、内閣府
県から民間等への派遣職員数	6	5	三井物産、東京海上日動、資生堂、自治体国際化協会、JICA
他県からの派遣受け入れ職員数	8	7	四国3県
他県への派遣職員数	8	7	四国3県
市町村等からの交流受け入れ職員数	18	23	18団体
県から市町村等への交流派遣職員数	14	20	17団体

平成23年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成23年度を「飛躍のための正念場の年」と位置付け、施策の実効性をより高めるとともに、具体的成果に結びつけるための体制づくり
- 産業振興計画、日本一健康長寿県構想、県民の安全・安心の確保などの主要施策に、迅速かつきめ細かに対応できるよう、人員配置を見直し重点化
- 高知県行政改革プランに沿って、職員数のスリム化を着実に推進

5つの基本政策への対応

【経済の活性化(産業振興計画の推進)】

- ものづくりの地産地消を抜本強化するため、高知県産業振興センター内に総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」を設置し、職員を派遣
併せて県庁内にプロジェクトチームを設置し、全庁を挙げて、ものづくりの地産地消を推進
- 本県観光の底上げにつなげる「志国高知 龍馬ふるさと博」を実施するため、「龍馬ふるさと博推進課」を設置
- 国際観光推進元年として、より効果的なインバウンド対策を実施していくため、観光政策課の体制を強化
- 農業の生産から流通・販売までを一元的に支援するため、産地づくり課と流通支援課の業務を再編し、「産地・流通支援課」を設置
- こうち型集落営農及び中山間地域等における農産物加工等の取組を支援する「地域農業推進課」を設置
- 新エネルギーを産業振興に生かす取組を進めるとともに、地球温暖化対策、エネルギー対策等を一元的に所管することで施策の効果を上げていくため、林業振興・環境部に「新エネルギー推進課」を設置

【教育の充実】

- 県立大学を法人化し、「高知県公立大学法人」を設立すると同時に、高知女子大学を共学化し、「高知県立大学」へ名称変更
- 新図書館の整備を進めるため、教育委員会事務局に「新図書館整備課」を設置

【県民の安全・安心の確保】

- 南海地震への対応を加速化するため、地震・防災課を改編し、「南海地震対策課」を設置
- 危機管理と防災対策を統合的に実施するため、風水害対策等を地震・防災課から危機管理課へ移管し、「危機管理・防災課」に名称変更

【日本一健康長寿県構想の推進】

- 医師確保対策と救急医療・地域医療対策等の医療政策を一体的に推進するとともに、医療機関や薬局等への指導・監視体制を強化するため、医療薬務課と医師確保推進課を再編し、「医療政策・医師確保課」と「医事薬務課」を設置
- 地域福祉の推進主体である市町村の地域アクションプラン(地域福祉計画、市町村社協の地域活動計画)の策定と、その実践活動の実現に向けた支援を行うため、高知県社会福祉協議会へ職員を派遣

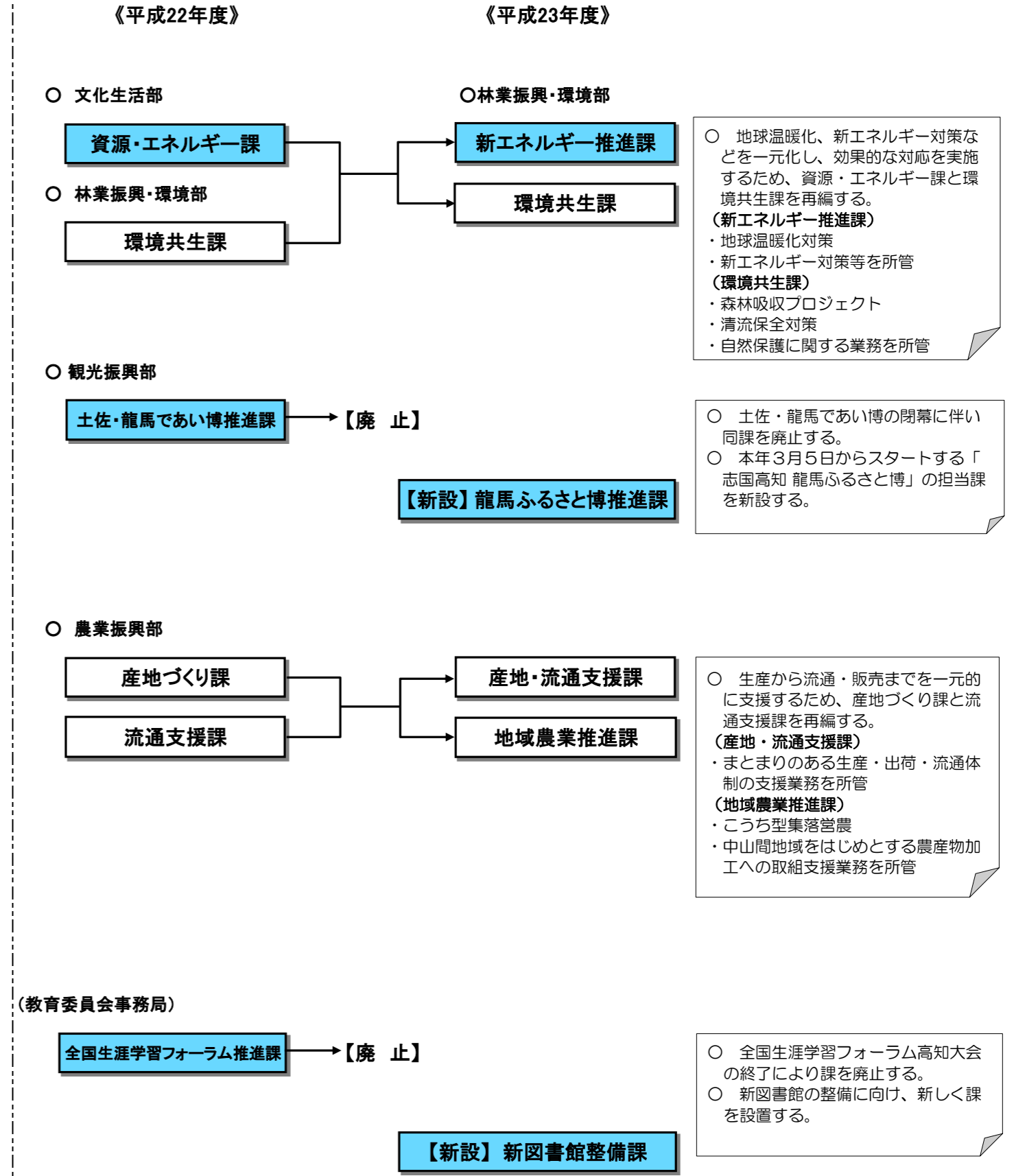
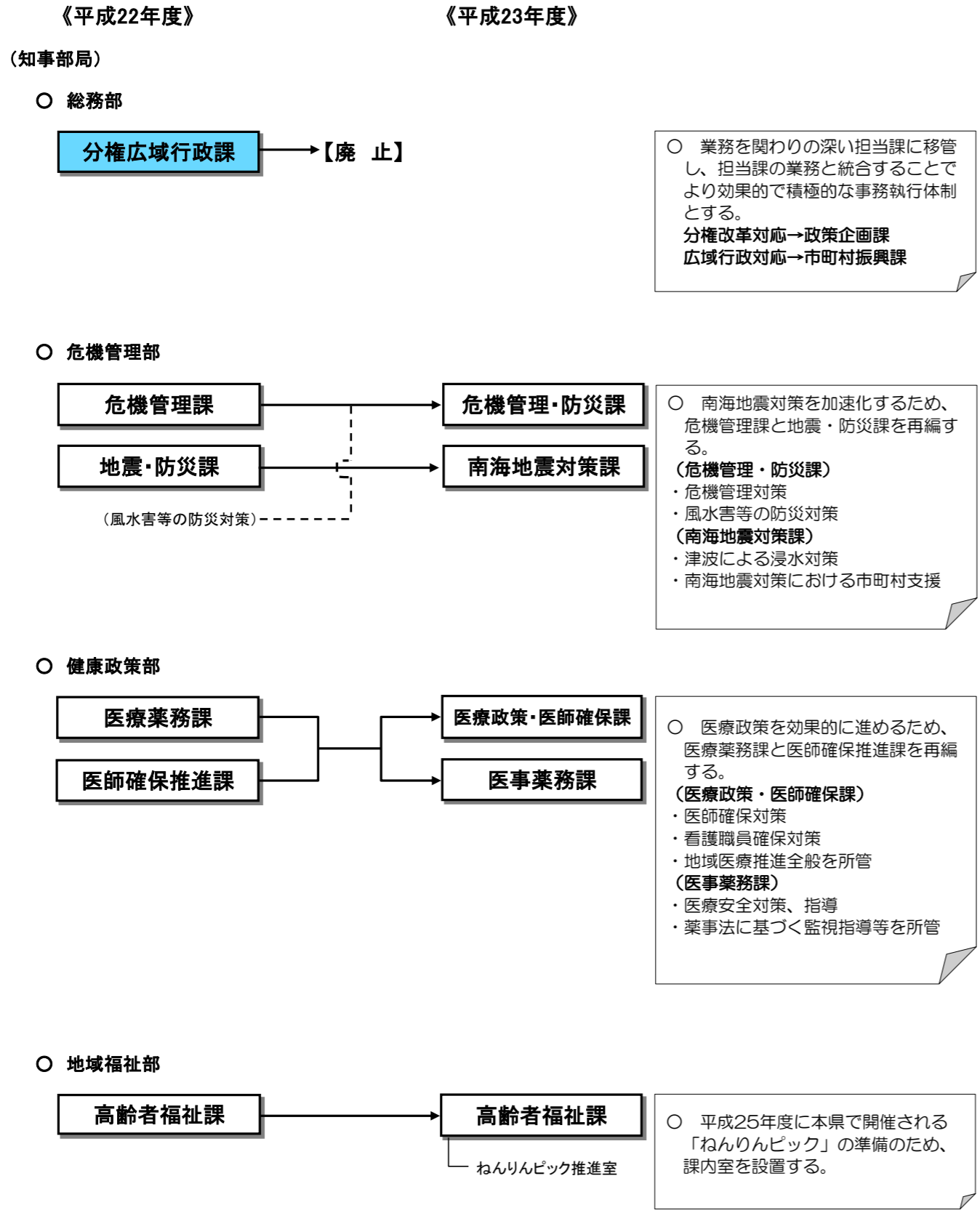
その他の改正

- 分権改革の本格化を見据えて、国の動きにも積極的かつ効果的に対応していくとともに、市町村への権限移譲や広域行政の推進を図るため、分権広域行政課の業務を政策企画課及び市町村振興課へ移管

所属数の状況(知事部局)

所属数	本庁課数	《22年度》	《23年度》
	出先機関数	88課	87課
		63機関	63機関

平成23年度の主な機構改革(課の再編等)



平成23年度知事部局組織機構一覽

